# 1 平成29年の結果概要

平成29年における福島県内の規模5人以上の事業所の賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概要は次のとおりである。

# (1) 賃金

平成29年の常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」は、調査産業計で 296,156円(対前年比0.5%減)となり、3年連続の減少となった。(図1、表1)

# (2) 労働時間

### ア総実労働時間

平成29年の常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」は、調査産業計で 153.4時間(対前年比0.8%減)となり、3年連続の減少となった。(図1、表1)

# イ 所定外労働時間

平成29年の常用労働者1人当たり月平均の「所定外労働時間」は、調査産業計で11.6時間(対前年比3.1%減)となり、3年連続の減少となった。(表1)

# (3) 雇用

平成29年の月平均の「常用労働者数」は、調査産業計で676,107人(対前年比1.2%増)となり、3年連続の増加となった。(図1、表1)

図1 主要な指数の推移 (調査産業計、事業所規模5人以上)

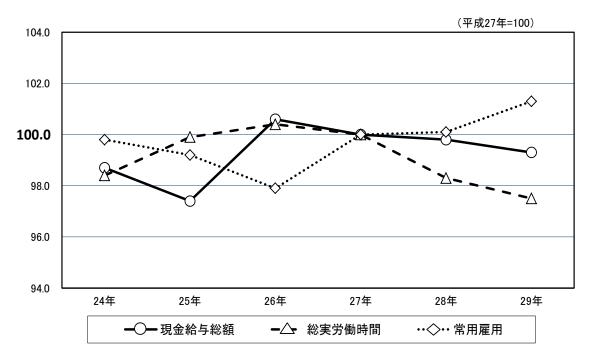


表1 賃金・労働時間・雇用の動き (調査産業計、事業所規模5人以上)

(平成27年=100)

	区分	0.4年	05年	06年	07年		20年	20年中粉
	<u> </u>	24年	25年	26年	27年	28年	29年	29年実数
	現金給与総額指数	98.7	97.4	100.6	100.0	99.8	99.3	296,156
賃金	対前年比(%)	Δ 1.1	△ 1.4	3.3	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.5	(円)
貝亚	きまって支給する給与指数	98.1	96.8	98.9	100.0	99.7	99.1	249,230
	対前年比(%)	△ 0.9	Δ 1.3	2.1	1.2	△ 0.3	△ 0.6	(円)
	総実労働時間指数	98.4	99.9	100.4	100.0	98.3	97.5	153.4
	対前年比(%)	0.1	1.6	0.5	△ 0.5	△ 1.7	△ 0.8	(時間)
	所定内労働時間指数	100.3	100.7	100.2	100.0	98.9	98.3	141.8
労働	対前年比(%)	0.0	0.3	△ 0.4	△ 0.2	△ 1.2	△ 0.6	(時間)
時間	所定外労働時間指数	76.4	91.5	102.6	100.0	91.8	89.0	11.6
	対前年比(%)	0.1	19.8	12.1	△ 2.5	△ 8.2	△ 3.1	(時間)
	出勤日数	19.8	19.8	19.7	19.9	19.7	19.6	19.6
	対前年差(日)	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.2	△ 0.2	△ 0.1	(日)
雇用	常用雇用指数	99.8	99.2	97.9	100.0	100.1	101.3	676,107
准用	対前年比(%)	5.2	△ 0.6	△ 1.3	2.1	0.1	1.2	(人)

## 2 賃金の動き

平成29年の常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」は、調査産業計で296,156円(対前年比0.5%減)となり、3年連続の減少となった。

そのうち、「きまって支給する給与」は249,230円(対前年比0.6%減)、賞 与等の「特別に支払われた給与」は46,926円(対前年比0.4%減)であった。

「きまって支給する給与」のうち「所定内給与」は228,854円(対前年比0.8%減)、また、「所定外給与(超過労働給与)」は20,376円(対前年比0.4%増)であった。(図2、表2)

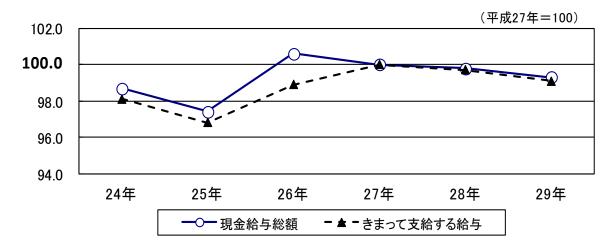


図2 賃金指数の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

### (1) 産業別の比較

「現金給与総額」が最も高いのは教育、学習支援業の448,223円で、最も低いのは宿泊業、飲食サービス業の136,080円であった。

「きまって支給する給与」が最も高いのは教育、学習支援業の342,149円で、最も低いのは宿泊業、飲食サービス業の128,365円であった。

「所定外給与」が最も高いのは運輸業,郵便業の37,166円で、最も低いのは教育,学習支援業の5,557円であった。前年との差が最も増加したのは医療,福祉の3,813円増で、最も減少したのは学術研究,専門・技術サービス業の6,356円減であった。

「特別に支払われた給与」が最も高いのは教育,学習支援業の106,074円で、最も低いのは宿泊業,飲食サービス業の7,715円であった。前年との差が最も増加したのは教育,学習支援業の7,147円増で、最も減少したのは複合サービス業の25,789円減であった。(表2、図3)

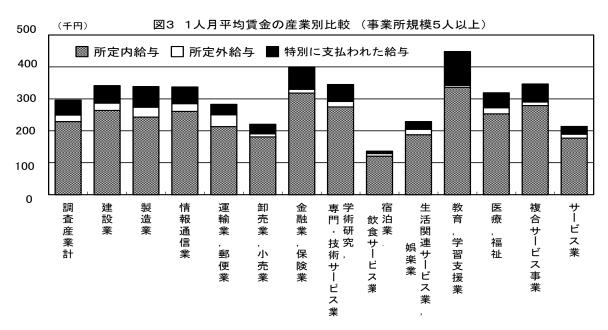
# (2) 全国平均との比較

「現金給与総額」について、全国平均(316,966円)と本県(296,156円)を比較すると、金額では20,810円下回り、全国平均を100とした場合、本県は93.4となった。対前年比では全国平均が0.4%増に対し、本県は0.5%減となった。(表2)

表2 産業・規模別の1人月平均賃金 (事業所規模5人以上)

	現金給与総額											
	きまって支給する給与						特別に	支払われた	:給与			
	,				所 定 内 <u> 給 与</u>		所 <u>定 外 給 与</u>			,		
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年差			対前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	円	%	円	円	%
調査産業計	296,156	△ 0.5	249,230	Δ 0.6	228,854	Δ 0.8	20,376	84	0.4	46,926	△ 183	△ 0.4
対全国平均比 (%)	93.4		95.6		94.9		104.2			83.5		
建設業	341,450	△ 3.4	286,860	△ 4.3	263,771	△ 3.7	23,089	△ 2,904	△ 11.2	54,590	△ 700	△ 1.3
製 造 業	338,668	1.8	273,817	0.7	242,698	0.2	31,119	1,176	3.9	64,851	3,980	6.5
情報通信業	337,240	8.4	284,864	11.6	260,551	15.2	24,313	△ 4,221	△ 14.8	52,376	△ 5,405	△ 9.4
運輸業, 郵便業	282,664	2.1	250,201	2.1	213,035	0.6	37,166	3,603	10.7	32,463	542	1.7
卸売業, 小売業	220,234	Δ 1.6	190,813	△ 2.2	181,030	Δ 1.3	9,783	Δ 1,838	Δ 15.8	29,421	526	1.8
金融業, 保険業	400,158	△ 5.5	329,811	△ 7.0	318,299	△ 6.6	11,512	△ 2,222	Δ 16.2	70,347	Δ 1,388	△ 1.9
学術研究,専門・技術サービス業	344,772	0.8	291,698	1.0	274,858	3.5	16,840	△ 6,356	△ 27.4	53,074	619	1.2
宿泊業、飲食サービス業	136,080	△ 3.2	128,365	Δ 1.1	120,513	△ 2.7	7,852	1,841	30.6	7,715	△ 3,210	△ 29.4
生活関連サービス業、娯楽業	229,015	6.3	204,706	7.0	187,553	7.3	17,153	416	2.5	24,309	358	1.5
教育, 学習支援業	448,223	4.5	342,149	4.3	336,592	4.9	5,557	△ 1,434	△ 20.5	106,074	7,147	7.2
医療, 福祉	318,847	△ 4.7	272,226	△ 2.5	252,895	△ 4.2	19,331	3,813	24.6	46,621	△ 8,883	Δ 16.0
複合サービス事業	346,730	Δ 10.4	289,927	△ 2.2	279,137	△ 3.1	10,790	2,065	23.7	56,803	△ 25,789	△ 31.2
サービス業	213,676	0.3	189,468	0.7	176,799	0.4	12,669	521	4.3	24,208	△ 553	△ 2.2
事業所規模別 調査産業計												
5~29人	258,429	_	221,672	_	209,058	_	12,614	_	_	36,757	_	_
30~99人	281,740	-	241,222	-	219,445	-	21,777	_	-	40,518	-	_
100人以上	360,292	_	294,044	_	263,997	_	30,047	_	_	66,248	_	_
全国平均												
調査産業計	316,966	0.4	260,776	0.4	241,216	0.4	19,560	_	0.4	56,190	_	0.5

※ 対前年比は、指数により算出している。(ただし、「所定外給与」、「特別に支払われた給与」を除く。)



## 3 労働時間の動き

平成29年の常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」は、調査産業計で153.4時間(対前年比0.8%減)となり、3年連続の減少となった。

そのうち、「所定内労働時間」は141.8時間(対前年比0.6%減)、「所定外 労働時間」は11.6時間(対前年比3.1%減)であった。

「出勤日数」は調査産業計で月平均19.6日(対前年差0.1日減)であり、2年連続の減少となった。(図4、表3)

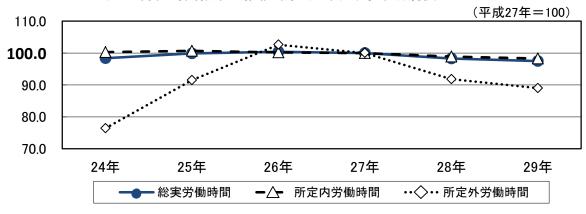


図4 労働時間指数の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

### (1) 産業別の比較

「総実労働時間」が最も長いのは運輸業,郵便業の176.4時間で、最も短いのは宿泊業,飲食サービス業の110.6時間であった。運輸業,郵便業と宿泊業,飲食サービス業との差は65.8時間であった。

「所定内労働時間」が最も長いのは建設業の161.6時間で、最も短いのは宿泊業,飲食サービス業の104.1時間であった。

「所定外労働時間」が最も長いのは運輸業,郵便業の22.9時間で、最も短いのは金融業、保険業の5.8時間であった。

「出勤日数」が最も多いのは建設業の21.6日で、最も少ないのは宿泊業,飲食サービス業の17.1日であった。(表3、図5)

### (2) 全国平均との比較

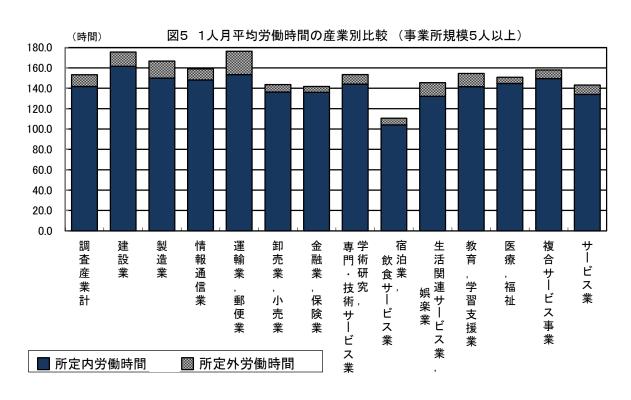
「総実労働時間」について、全国平均(143.4時間)と本県(153.4時間)を比較すると、本県が10.0時間上回った。全国平均を100とした場合、本県は107.0となり、対前年比では全国が0.3%減、本県が0.8%減となった。

「所定外労働時間」も同様に、全国平均(10.9時間)と本県(11.6時間)を比較すると、本県が0.7時間上回った。全国平均を100とした場合、本県は106.4となり、対前年比は全国平均が1.0%増、本県が3.1%減となった。(表3)

表3 産業・規模別の1人月平均労働時間 (事業所規模5人以上)

	総実労働	総実労働時間								
			所定内労	'働時間	所定外党	働時間				
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年差		
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日		
調査産業計	153. 4	△ 0.8	141.8	Δ 0.6	11.6	△ 3.1	19.6	Δ 0.1		
対全国平均比(%)	107. 0		107. 0		106. 4		105. 4			
建設業	175. 7	△ 1.1	161.6	1. 2	14. 1	△ 22.3	21.6	0. 5		
製 造 業	166. 7	0. 5	150. 1	0. 4	16.6	2. 5	19.7	0.0		
情 報 通 信 業	159. 1	5. 4	148. 2	6. 5	10.9	△ 7.7	19.4	Δ 0.6		
運輸業, 郵便業	176. 4	1. 6	153. 5	0. 6	22. 9	9. 7	20. 2	Δ 0.1		
卸売業, 小売業	143.7	△ 1.5	136.3	△ 0.8	7.4	△ 13.0	20.0	△ 0.3		
金融業, 保険業	141.8	△ 3.9	136.0	△ 3.6	5. 8	△ 8.9	18.5	△ 0.2		
学術研究、専門・技術サービス業	153. 5	△ 0.8	144. 2	2. 4	9. 3	△ 33.2	18.9	Δ 0.2		
宿泊業、飲食サービス業	110.6	△ 6.4	104. 1	△ 8.5	6. 5	45. 7	17. 1	△ 0.7		
生活関連サービス業、娯楽業	145. 5	2. 8	132. 2	2. 3	13. 3	8. 2	19.4	0.4		
教育, 学習支援業	154. 6	3. 3	141.7	4. 4	12. 9	△ 8.0	18.4	0. 7		
医療, 福祉	150.8	△ 1.7	144. 8	△ 1.8	6. 0	1. 4	20.0	Δ 0.2		
複合サービス事業	158.0	△ 2.8	149.6	△ 1.4	8. 4	△ 22.6	20.0	0.0		
サービス業	143. 2	△ 1.2	134. 1	△ 1.3	9. 1	△ 0.2	19.6	Δ 0.2		
事業所規模別 調査産業計										
5~29人	147. 3	_	138. 1	_	9. 2	_	19.6	_		
30~99人	160. 9	_	146. 6	_	14. 3	_	19.9	_		
100人以上	156. 0	_	143. 2	_	12. 8	_	19. 5	_		
全国平均										
調査産業計	143. 4	△0.3	132. 5	△0.4	10. 9	1.0	18.6	0.0		

<sup>※</sup> 対前年比は、指数により算出している。



## 4 雇用の動き

平成29年の月平均の常用労働者数は、調査産業計で676,107人となった。 常用雇用指数(平成27年平均=100)は101.3で前年比1.2%増となり、 3年連続の増加となった。

常用労働者数を産業別にみると、製造業(155, 734人、23.0%) が最も高いウェイトを占め、以下、卸売業,小売業(114, 650人、17.0%) 、医療,福祉(96, 975人、14.3%) と続いている。(表1、図6、表4)

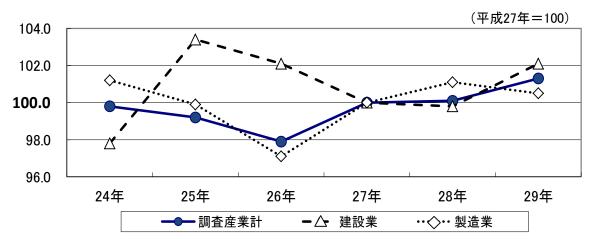


図6 常用雇用指数の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

#### (1) パートタイム労働者

パートタイム労働者数は、調査産業計で152,928人となり、パートタイム労働者比率は22.6%、前年差0.5ポイント減であった。

産業別に比較すると、パートタイム労働者比率が最も高いのは宿泊業,飲食サービス業の60.4%で、最も低いのは建設業の1.6%であった。(表4)

# (2) 労働異動率

労働異動率は、調査産業計で入職率、離職率とも1.8%であった。

産業別にみると、卸売業、小売業、学術研究,専門・技術サービス業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、教育,学習支援業、医療,福祉の6業種で入職率が離職率を上回り、建設業、製造業、情報通信業、運輸業,郵便業、金融業,保険業、複合サービス事業、サービス業の7業種で入職率が離職率を下回った。 (表4)

#### (3) 事業所規模別の常用労働者数

常用労働者数(676,107人)を事業所規模別に区分すると、事業所規模 5~29人に294,404人、事業所規模30~99人に170,474人、 事業所規模100人以上に211,229人となった。(表4)

## (4) 男女別の常用労働者数

常用労働者数(676,107人)を男女別にみると、男性372,082人、女性304,026人となり、男性を100として比較すると、女性は81.7であった。

また、常用労働者数のうちパートタイム労働者数(152,928人)は、男性38,214人、女性114,714人となり、男性を100として比較すると、女性は300.2であった。(表4)

# (5) 全国平均との比較

常用労働者数について、全国平均と本県を対前年比で比較すると、全国平均が

2.5%増に対し、本県は1.2%増となった。(表4)

表 4 産業・規模・男女別の常用労働者数 (事業所規模 5 人以上)

	堂」	用労働者	<b>数</b>				労働	異動率
	1137	1177 120 121	~	パート	タイム労働	動者数		
		対前年比	産業構成比		労働者比率		入職率	離職率
	人	%	%	人	%	ポイント		
調査産業計	676, 107	1. 2	100	152, 928	22. 6	△ 0.5	1.8	1. 8
   建 設 業	52, 075	2. 2	7. 7	848	1.6	△ 0.9	0. 9	1. 3
是	155, 734	△ 0.6		13, 363	8. 6	△ 2.0		1. 2
	5, 840	2.5		973	16. 7	△ 11. 2		1. 2
	44, 677	△ 2.0		6, 219	13. 9	△ 6.3		1. 4
	114, 650	1.8		50, 121	43. 7	3. 2		1. 6
金融業,保険業	15, 817	4. 6		2, 143	13. 5	8. 2		1.6
学術研究、専門・技術サービス業	15, 497	4. 5		1, 239	8. 1	△ 2.0		2. 3
宿泊業,飲食サービス業	52, 438	12. 5	7. 8	31, 793	60. 4	△ 6.6		3. 7
生活関連サービス業、娯楽業	18, 320	4. 6		7, 525	41. 1	△ 3.3		2. 7
大石房屋り ころ来、娯楽来   教育、学習支援業	39, 312	2. 5		5, 174	13. 2	△ 5.8		1.4
	96, 975	0. 2		14, 748	15. 2	3.0		1.4
と源・個位   複合サービス事業	4, 965	30. 0		138	2. 8	0. 4		2. 8
サービス業	46, 959	△ 5. 2		17, 341	36. 9	2. 1	2. 6	3. 1
その他	12, 848	<b>Δ</b> 5. 2	1. 9	1, 303	- 30. J			0. 1
事業所規模別 調査産業計	12, 010		1.0	1, 000				
5~29人	294, 404	_	_	76, 683	26. 0	_	_	_
30~99人	170, 474	_	_	35, 499	20. 8	_	_	_
100人以上	211, 229	_	_	40, 746	19. 3	_	_	_
男女別 調査産業計								
男	372, 082	_	_	38, 214	10. 3	_	_	_
女	304, 026	_	_	114, 714	37. 7	_	_	_
	(81. 7)			(300. 2)				
全国平均								
調査産業計	50, 031千人	2. 5		15, 395千人	30. 77	0.06	2. 15	2. 04

<sup>※1</sup> 産業構成比は、小数点第2位で四捨五入しているため、産業ごとの数値の計が100%とならない場合もある。

<sup>※2</sup> パートタイム労働者比率及び労働異動率の年平均については、1月分から12月分の数値を単純平均している。

<sup>※3 「</sup>その他」は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「不動産業、物品賃貸業」の計である。

<sup>※4</sup> 男女別「女」の下段(括弧書き)は、「男=100」としたときの比較である。

## 5 就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)の比較

### (1) 賃金の比較

常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」は296、156円であるが、 これを就業形態別にみると、一般労働者が352,723円、パートタイム労働者が 102,133円であった。この額を一般労働者を100として比較すると、パートタ イム労働者は29.0であった。

また、「きまって支給する給与」は一般労働者が292,922円、パートタイム労 働者が99、367円、「特別に支払われた給与」は一般労働者が59、801円、 パートタイム労働者が2,766円であった。(表5)

表 5 就業形態別賃金比較 (調査産業計、事業所規模 5 人以上)

	(パート	・タイム労働者の下段	8(括弧書き)は、	「一般労働者=100」。	としたときの比較)
	現金給与総額		·	·	·
区分	<b>火</b> 並和 子秘領	きまって支給する給与	特別に支払われた給与		
	(円)	(円)	所定内給与 (円)	所定外給与 (円)	(円)
一般労働者	352, 723	292, 922	267, 652	25, 270	59, 801
7227127 12	332, 723				
パートタイム	102, 133	99, 367	95, 780	3, 587	2, 766
労働者	(29. 0)	(33. 9)	(35. 8)	(14. 2)	(4. 6)
堂田労働者全休	296 156	249 230	228 854	20, 376	46 926

### (2) 労働時間の比較

常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」は153.4時間であるが、これを 就業形態別に見ると、一般労働者が169.0時間、パートタイム労働者が99.9時間 時間であった。この時間を一般労働者を100として比較すると、パートタイム労働 者は59.1であった。

また、「所定内労働時間」は一般労働者155.1時間、パートタイム労働者96.4 時間、「所定外労働時間」は一般労働者13.9時間、パートタイム労働者3.5時間、 「出勤日数」は一般労働者20.4日、パートタイム労働者16.9日であった。(表6)

表 6 就業形態別労働時間比較 (調査産業計、事業所規模 5 人以上)

(パートタイム労働者の下段	(括弧書き)	は、	「一般労働者=100」	としたときの比較)

E ()	総実労働時間	11. 古古光月叶明	出勤日数	
区分	(時間)	所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	(日)
An W Isl I				
一般労働者	169. 0	155. 1	13. 9	20. 4
パートタイム	99. 9	96. 4	3. 5	16. 9
労働者	(59. 1)	(62. 2)	(25. 2)	_
常用労働者全体	153. 4	141. 8	11. 6	19. 6

## 6 男女別の比較

### (1) 賃金の比較

常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」を男女別にみると、男性364,339円、女性212,649円であった。この額を男性を100として比較すると、女性は58.4であった。

また、「きまって支給する給与」は男性303,342円、女性182,956円、「特別に支払われた給与」は男性60,997円、女性29,693円であった。(表7)

# (2) 労働時間の比較

常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」を男女別にみると、男性166.4時間、女性137.5時間であった。この時間を男性を100として比較すると、女性は82.6であった。

また、「所定内労働時間」は男性150.7時間、女性131.0時間、「所定外労働時間」は、男性15.7時間、女性6.5時間、「出勤日数」は男性20.1日、女性19.0日であった。(表7)

表7 男女別賃金·労働時間比較(調査産業計、事業所規模5人以上)

(女の下段(括弧書き)は、「男=100」としたときの比較)

		賃 金			労 働	時 間	
区分	現金給与総額			総実労働時間	間		出勤日数
	(円)	きまって支給 する給与(円)	特別に支払わ れた給与(円)	(時間)	所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	(日)
男	364, 339	303, 342	60, 997	166. 4	150. 7	15. 7	20. 1
女	212, 649 (58. 4)	182, 956 (60. 3)	29, 693 (48. 7)	137. 5 (82. 6)	131. 0 (86. 9)	6. 5 (41. 4)	19. 0 —
常用労働者全体	296, 156	249, 230	46, 926	153. 4	141.8	11.6	19. 6

# (3) パートタイム労働者比率の比較

常用労働者全体でのパートタイム労働者比率は22.6%であるが、これを男女別にみると男性が10.3%、女性が37.7%であった。

産業別にみると、すべての業種で女性が男性を上回った。 (表8)

表8 男女別パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

(単位:%)

区分	調 査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業, 小売業	金融業,保険業	学術研究, 専門・技 術サービ ス業	宿泊業. 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育,学 習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス 業
男女計	22. 6	1.6	8.6	16. 7	13.9	43. 7	13. 5	8. 1	60. 4	41.1	13. 2	15. 2	2.8	36. 9
男	10.3	0.6	3. 3	4. 9	7. 4	21. 1	6. 4	2. 1	42. 2	21.8	11.0	7. 5	0.0	18. 9
女	37.7	9. 1	18.7	39. 3	45. 9	62. 6	19. 5	20. 3	71.5	57. 1	15.7	17. 9	6. 1	59.7